

令和4年3月 南魚沼市議会定例会  
一般質問順位表

質問順位	議席番号	質問者	日程
1	8	永井拓三	7日 (月)
2	1	黒岩揺光	
3	19	桑原圭美	
4	12	清塚武敏	
5	16	鈴木一	
6	7	中沢道夫	
7	13	佐藤剛	8日 (火)
8	11	塩川裕紀	
9	5	梅沢道男	
10	2	川辺きのい	
11	10	吉田光利	
12	6	田中せつ子	
13	4	目黒哲也	9日 (水)
14	9	勝又貞夫	
15	15	中沢一博	
16	14	寺口友彦	
17	3	大平剛	
計		17名	

【質問方式】（質問制限時間は、いずれも答弁時間を含め 60 分）

一括質問一括答弁方式： 全質問項目を一括して行い、答弁も一括して行う。  
（初回は登壇して行い、質問回数は 3 回まで。）

一問一答方式： 質問及び答弁を一問ずつ行う。（ただし初回の質問は、登壇して最初の質問項目のみをまとめて行う。質問回数に制限なし）

複合型一問一答方式： 一問一答方式において、質問大項目の最初の質問はまとめて行い、以降は一問ずつ行う。（質問回数に制限なし）



質問 順位	質問 内 容
2	<p>今こそ6年前の水道料金値下げの選挙公約を実現すべきではないか</p>
議席	
1	
黒 岩 揺 光  (一 問 一 答 方式)	<p>コロナ禍で物価全般が高くなっており、多くの市民から悲鳴が上がっている。今こそ、「福祉のまち・南魚沼」をスローガンに、6年前の林市長の水道料金1,000円値下げの公約を実現すべき時ではないか。2021年、市の自殺者数は前年から倍増し、自殺死亡率は全国平均の2倍以上となり、生活保護を受ける人数は過去最高となった。平均賃金は高くないのに、水道料金が全国でもトップクラスの市が、自殺率まで全国でトップクラスになってしまえば、移住先として選ばれるとは考えにくい。</p> <p>(1) 林市長が市長に就任してから、魚沼市へ引っ越す人の数が増加傾向にある。魚沼市へ市民が引っ越す理由の一つに、魚沼市のほうが水道代やガス代が安いことがあるのではないか。</p> <p>(2) 平成30年度から水道料金を一律215～220円減免措置をしたが、非課税世帯に限って減免していれば、1,000円くらい減免することができたはずだが、なぜ一律減免にしたのか。</p> <p>(3) 現在、65歳以上の非課税世帯に対し、水道料金1,200円の減免措置がされているが、なぜ65歳以上なのか。</p> <p>(4) ふるさと納税応援基金が30億円以上になっているが、これを取り崩して、65歳以上の非課税世帯に限定されている減免措置を、全ての非課税世帯と児童扶養手当を受けている世帯などにも広げるべきではないか。</p>







質問 順位	質問 内 容
6	1 新型コロナ感染拡大での医療対策について
議席	
7	
中 沢 道 夫  (複合型一問一答方式)	<p>(1) 感染の急拡大に伴う重症患者増加への対応と医療体制の強化を考慮しておかなければならないと考えるが、市はどのような取組を行っているのか。</p> <p>(2) 魚沼圏域で感染症に対応する病床は、魚沼基幹病院に4床となっている。感染拡大の場合、それ以上の病床が必要になると思うが、病床準備はどのようにされているのか。また、感染症に対応できる機器やスタッフの確保、必要な研修などは行われているのか。</p> <p>(3) 感染者が多くなり、政府は自治体判断で軽症者の自宅療養を可能としている。昨年(2020年)の第5波では、全国で、自宅療養中に急変して亡くなる人が多数いた。自宅で病状が急変することを想定し、医療の目が行き届く体制が必要である。入院または宿泊施設で療養すべきと考えるが、市長の見解は。</p> <p>(4) やむを得ず自宅療養となる感染者には、地元医師会の協力を得て往診や体調チェックができる体制、感染者が24時間、必要時に何回でも相談や連絡できる体制が必要と考える。市の実態と体制整備の方針を伺う。</p>
	<p>2 2050年カーボンニュートラルに向けた取組について</p> <p>(1) ごみ処理場の建設が待ったなしである。CO<sub>2</sub>削減のためには、可燃ごみを徹底して減らすことが重要と考えるが、市長の考えは。</p> <p>(2) CO<sub>2</sub>削減には化石燃料を燃やさないことと、エネルギー消費を抑えることが重要だが、住宅の省エネ改修を住宅リフォーム制度に、別枠で入れてはどうか。</p> <p>(3) 南魚沼市地球温暖化対策実行計画の見直しは、環境省の求める地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画の策定となるのか。</p>







質問 順位	質 問 内 容
10	1 新型コロナ感染拡大の抑止と、健全な経済・日常活動について
議席	
2	
川 辺 き の い	<p>(1) 新型コロナの第6波により、地域経済は再び苦境に立たされ、市民は感染への不安にとどまらない精神的苦痛を抱えている。こうした市民の苦難を受け止め、解決の道筋を示し希望を与えるのが行政の役割だと思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 新型コロナ感染症の治療方法が確立されていない中、無料のPCR検査で、診断・隔離・追跡のプロセスの徹底が感染拡大を抑止し、健全な経済と日常の活動を取り戻す上で重要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p><b>2 除雪支援について</b></p> <p>(1) 高齢化が進み、自力で屋根雪や家屋回りの雪の始末ができない家庭が増え、除雪請負業者を探すのが大変だという声がある。市が人材を確保し、派遣する制度を導入するときではないか、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 除雪を請け負ってくれる人が減っている。克雪すまいづくり支援事業を拡充し、克雪の取組を思い切って強めることが必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p><b>3 通学の安全確保について</b></p> <p>小学校の児童数が減少し、冬でも一人で下校しなければならない場合があり、親の心配は計り知れない。下校時だけでもバスで送るなどの柔軟な対応が必要と思うが、市長の見解を伺う。</p>
(一 問 一 答 方 式)	<p><b>4 買い物支援について</b></p> <p>(1) 12月議会で市長は、買い物難民の支援の必要性を認め、移動販売車の実現のために動き出していると答弁した。その後の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 支援が必要な地域全体への支援体制について、市長の見解を伺う。</p>

質問 順位	質問 内 容
11	1 コンパクトシティの取組について
議席	
10	
吉 田 光 利  (複合型一問一答方式)	<p>全国的に課題である人口減少、少子高齢化による財政の縮小や商業施設、医療、福祉施設、公共交通のサービス低下が、近い将来避けて通れない大きな課題である。特に豪雪地帯の当市は道路除雪や上下水道、市民バス運行等生活インフラの確保への財政負担は厳しいものが予想される。しかしながら市民の安心、安全を守り、将来に希望が持てるまちづくりに真正面から取り組まなければならないと考える。当市も立地適正化計画の策定を開始した。そこで取組について市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 立地適正化計画の策定はどのようなスケジュールと組織体制を考えているか。</p> <p>(2) コンパクトシティを目指すには、市街地、集落共にそれぞれ魅力ある拠点の環境整備が必要と考えるが、想定される課題は。</p> <p>①市街地と集落の共生を形成するための公共交通機関の維持はどうか。</p> <p>②集住率を上げるために点在する小集落の再編統合が段階的に必要では。</p> <p>③大和地域、六日町地域、塩沢地域の市街地での公共施設の集約適正配置の考えは。</p> <p>2 高齢者独居対策について</p> <p>国勢調査によると 65 歳以上が 1 人で住む割合は、2020 年は全国平均で 19.0%である。年々増加の傾向を示し 5 人に 1 人が「おひとりさま」で暮らす結果となっている。特殊詐欺被害、ごみ屋敷、空き家増のリスクもあるだけに、行政としても継続的に改善に向けた取組が必要と思うが、市長の所見を伺う。</p> <p>(1) 当市の高齢者独居率は 9.8%と全国平均より大幅に低く、よい傾向であるが、高齢者独居の実情と対応はどのようになっているか。</p> <p>(2) 多世代同居の推奨のために住宅増改築に対して工事費の補助を行っている自治体があるが、市の政策としても検討の価値があると思うがどうか。</p> <p>(3) 高齢者独居率の上昇には生涯未婚で終える人の増加が密接に関係する。中高年層への婚活支援を公民連携で取り組むべきと思うがどうか。</p>

質問 順位	質 問 内 容
12	<b>少子化対策と子育て環境の充実について</b>
議席	
6	
田 中 せ つ 子  (一 問 一 答 方式)	<p>市の出生数は平成 28 年以降減少傾向が続き、平成 30 年に 400 人を割ってからはさらに急加速し、300 人をも割ろうかという状況にあり、令和元年度の合計特殊出生率も近隣市の中でも最低という深刻さである。全国には子育て支援を充実し、移住者が増え続けている市もある。総合計画の総合的な人口減少対策の推進には出産・子育て・教育など幅広い分野の切れ目のない支援により、出産、子育ての負担感を軽減するとともに、子供を安心して産み育てられる環境づくりを推進し、若い世代の定住促進を図るとある。</p> <p>全国的に長引くコロナ禍で家庭の状況も変化し、生活困窮、DV被害、児童虐待、若年層の自殺等が大きな問題になっている。当市においても厳しさを増す社会変化を踏まえ、少子化対策につながる子育て環境の充実が必要と考える。</p> <p>(1) 出産応援緊急 5 か年事業の 1 年目の成果と今後の課題はどのように分析しているか。</p> <p>(2) 総合計画の子育て環境の充実には、保育園再編による公立保育園数の令和 6 年度目標が 17 か所となっているが、進め方の基準と今後のスケジュールは。</p> <p>(3) ゼロ歳児保育実施保育所率（公立・民間）の令和 6 年度目標は 76%とあるが、保育士不足の中でどう進めるのか。</p> <p>(4) こども家庭サポートセンターは、ひとり親家庭への支援を含めワンストップ化し、相談しやすくできないか。</p> <p>(5) こども家庭サポートセンターは、子育てに関する全ての相談や困りごと等を受け、関係機関と連携し少子化対策に生かす仕組みにできないか。</p>









質問 順位	質問 内 容
17	<p style="text-align: center;"><b>市内の雇用促進について</b></p> <p>現在、コロナ禍でも市内の人材不足は解消されていない。産業の発展と継続を考えた場合において人材確保は、市の取り組むべき課題である。市内外から人材を確保するための取組について市長の考えを伺う。</p>
議席	
3	
<p style="text-align: center;">大 平 剛</p> <p style="text-align: center;">（一問一答方式）</p>	